

商工会議所ニュース



商工会議所は、明治11(1878)年に、商工業者の意見を集約し、政府に建議要望等を行う機関として初めて東京に創設され、以後、現在までに全国514カ所に設立されている、あらゆる業種・業態の商工業者からなる「地域総合経済団体」です。

かわら版

商工会議所数: 514
総会員数: 125万会員

◆常議員会・議員総会・東北ブロック懇談会

福島県いわき市で初開催 本格復興を後押し



挨拶する三村会頭

日本商工会議所は11月19～20日、東日本大震災からの復興を強力に支援するため、第639回常議員会・第245回議員総会などの諸会議を福島県いわき市で初めて開いた。常議員会・議員総会のほか、「日本商工会議所と東北ブロック商工会議所との懇談会」、「メイドインFUKUSHIMA展示販売・商談会」に加えて福島第2原子力発電所視察、東日本大震災被災地視察も実施。全国から約250人が参加。

19日に開いた東北ブロック商工会議所との懇談会では、東北六県から八戸(青森県)・福島哲男会頭、釜石(岩手県)・山崎長也会頭、石巻(宮城県)・浅野亨会頭、大館(秋田県)・佐藤義晃副会頭、山形・井上弓子副会頭、福島・渡邊博美会頭がそれぞれの地域経済を取り巻く諸問題について意見発表。開催県である福島商工会議所の渡邊会頭は、「福島の今とこれからの再生に向けて」と題して、今なお続く風評被害の現状と対策などについて説明した。

三村会頭は、被災地商工会議所から「復興の進展に伴い、新たな問題が発生している」との声が寄せられていることを指摘。具体的に、「平成27年度末までとされている集中復興期間後の財源」「グループ補助金」「販路回復・開拓と風評被害対策」の課題を示し、引き続き、日商として政府に意見していく考えを示した。

20日の常議員会・議員総会後には、いわき商工会議所副会頭で常磐興産(株)の斎藤一彦代表取締役会長が「炭鉱から観光へ、そして復興へ」と題して、特別講演。経営するスバリゾートハワイアンズなどにおける取り組みを紹介した。

◆販路回復・開拓に向け「メイドインFUKUSHIMA 展示販売・商談会」を開催



今回の常議員会の開催に合わせ、いわき商工会議所、福島県商工会議所連合会、東北六県商工会議所連合会との共催で、ふくしま復興販路開拓事業「メイドインFUKUSHIMA展示販売・商談会」を開催。福島県内の10商工会議所から42社が参加。19日の販売会には、19社が出展し、全国の商工会議所役員に福島の魅力あふれる食品や工芸品を売り込んだ。20日の商談会には、全国各地の百貨店、スーパーなどの32社50人のバイヤーが参加、285の商談を行った。

展示販売会を見学する三村会頭

25件がその場で成約し、さらに207件が継続交渉となった。今後は、福島県内の商工会議所と連携してフォローアップを展開し、成約案件の増加を目指す。本事業は、専門家チームを設置して、企業ごとの個別課題にあわせた商品改良や販路開拓に向けたマーケティング戦略等を伴走型で支援していく体制を構築している。随時アドバイスを行っているほか、42社100商品のカタログを作成して、全国のバイヤーに配布し、取引先開拓への協力を呼びかけている。



商談会の様子

◆中小企業関係団体 宮沢経産大臣との意見交換会を開催 「経済対策」「地方創生」などについて意見表明



挨拶する宮沢経産大臣(左)と三村会頭ら中小企業関係団体役員

日本商工会議所は11月26日、「宮沢経済産業大臣と中小企業関係団体(日商・全国商工会連合会・全国中小企業団体中央会・全国商店街振興組合連合会)との懇談会」を開催。経済産業省から宮沢大臣ら幹部15人、団体側からは、日商の三村明夫会頭、西村中小企業委員長(大阪・副会頭)、石井中小企業共同委員長(東京・副会頭)ら16人が出席した。

三村会頭は、景気回復の流れを確実なものとするため、「法人実効税率の引き下げ」、「低廉で安定的なエネルギー供給の実現」などの成長戦略の実行を大前提に、経済対策において、消費の喚起策や、中小・小規模企業の設備投資・販路開拓への支援が必要であると発言。また、中長期的な課題として、わが国が人口1億人程度を維持し、持続的に成長できるよう、政府総がかりで、「人口、経済、地域社会の課題への一体的取り組み」を推進するよう要望したほか、「外形標準課税の適用拡大に断固反対」「消費税の複数税率は導入すべきでない」との考えを示した。

宮沢大臣は、「経済産業省として、中小・小規模企業の活力を引き出し、『地方創生』の取り組みを進めていきたい」と述べ、経済対策において「持続化補助金やものづくり補助金などの補正予算確保に向けしっかり対応する」とコメントした。

◆日印経済合同委員会会議を開催 モディ新政権に期待 経済方策の方向探る

日本・東京商工会議所に事務局を置く日印経済委員会(飯島彰己会長・三井物産代表取締役社長)は11月17日、インド・ニューデリーのインド商工会議所連合会の傘下にある印日経済委員会と39回目となる合同会議を開催。会合には、日本側約60人、インド側約90人が出席した。

合同会議では、「スマートシティとインフラの開発」、「モディ新政権に対する日印経済界の要望」などをテーマに意見交換を行った。飯島会長は、「具体的なビジネスを実現していくことが最も重要なゴールとなる」と述べ、両国経済界の連携・協調を呼びかけた。



日印経済合同委員会会議に臨む
両国代表団

◆日本マレーシア経済協議会 第33回合同会議を開催 AEC発足を弾みに 両国の関係強化で一致

日本・東京商工会議所と日本マレーシア経済協議会(会長=佐々木幹夫・三菱商事相談役)は11月13～14日の日程で「マレーシア投資環境視察団」を派遣。大型重点開発地域の一つで投資先としても注目されるサラワク州で日本マレーシア経済協議会第33回合同会議を開催したほか、現地進出日系企業や工業団地などを視察した。



手を結ぶ両国代表団

合同会議には、日本側約50人、マレーシア側は約130人が参加し、「両国企業の協力のあり方」、「サラワク州における資源・エネルギー分野」、「農水産業・食品分野などの投資促進に向けた新たなビジネスチャンスとその実現に向けた課題」などについて意見交換。佐々木会長は、「マレーシアは来年、ASEAN議長国として、AEC(ASEAN共同体)設立を主導する。マレーシアと日本がさまざまな分野で関係を強化していくことは、ASEANを中心とするアジア地域全体の発展をけん引する」と述べ、経済交流、人的交流をさらに促進していく考えを示した。

(お問い合わせ先)

商工会議所は、地域の商工業者の応援団です。